

油政連かながわ

第 23 号

令和 4 年 2 月 1 日 発行

発行所
横浜市中区万代町 3-5-3
石油会館
神奈川県石油政治連盟
☎045-228-8757

公正取引の実現・SS供給網維持・政治支援の獲得

神奈川県石油政治連盟

会長 大庭 大



昨年 5 月 25 日の総代会におきまして、皆様よりご推挙賜り、堀内資公前会長の後任として、会長に就任いたしました。甚だ微力ではございますが、石油販売業界の経営環境

の改善のため、油政連活動に全力を傾注し専心努力いたす所存でございますので、何卒格別なるご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和 3 年は、昨年に引き続き、新型コロナウイルスが猛威を振るう環境下での経営となり、SSの燃料油販売量はコロナ前の数量に回復しませんでした。また2050年カーボンニュートラル宣言、2035年電動車化方針により、世の中は「脱炭素・脱化石燃料」の流れに向かっており、さらに昨年後半には原油価格の乱高下により、経営環境は非常に厳しい状況になっております。

新型コロナウイルスの変異株の感染拡大、カーボンニュートラルによる脱炭素への動き、原油価格の乱高下による小売市場価格の混乱という状況下で、私たち石油販売業者は国民の生活と経済を支える社会インフラとしての使命、災害時に命を守る「最後の砦」としての使命を負いながら経営するため、国民の生活のライフラインとしてのSSの経営を存続させることができる油政連活動を展開してい

かねばなりません。

毎年全石連・油政連・石油連盟が一体となって開催している「石油増税反対総決起大会」は新型コロナウイルスの影響で一昨年は中止となりましたが、昨年は11月にコロナ感染防止に配慮し、出席者を減らして開催しました。大会後、当油政連では神奈川県選出議員 9 名に対し、「さらなる石油増税や炭素税の導入には絶対反対!」、「自動車用エネルギーへの不公平な課税を許すな!」、「これ以上ガソリンスタンドを減らすな!」を要望しました。

また、油政連活動の成果として、コロナ禍からの経済回復を後押しする令和 3 年度補正予算と令和 4 年度当初予算を合わせた石油流通業界支援予算として、260億円を獲得しました。これは過去最大規模のSS支援予算であります。

引き続き当油政連は、全石連・全国油政連との連携を強化し精力的に活動を続け、正常な市場確保に向けた環境の整備、社会的地位の向上を目指してまいります。

一人でも多くの方が、油政連に参加いただくことで、より良い経営環境を実現する活動ができます。未加入の方におかれましては、油政連活動の趣旨をご理解賜り、是非ともご加入いただけますようお願い申し上げます。

ご加入の皆様には、益々のご協力を重ねてお願い申し上げます。

2年ぶりに石油増税反対総決起大会

炭素税断固反対！ SSの維持・継続を！



コロナ感染防止のため、出席者を絞って開催しました



大会決議を満場一致で決議し、シュプレヒコールを上げました

全国石油政治連盟（西尾恒太会長）、全石連（森洋会長）、石油連盟（杉森務会長）は11月17日、「石油増税反対総決起大会」を開催しました。コロナ禍により2年ぶりとなった今大会は、感染防止に配慮し全国各地の石商理事長・油政連会長など約180人と通常より出席者を減らして開催しました。

来賓には、前日に自民党石油流通問題議員連盟会長に就任した逢沢一郎議員をはじめ、自民党税制調査会の宮沢洋一会長、公明党税調の西田実仁会長など過去最多の87人の与党議員が出席。消費者の税負担抑制に向けた増税絶対反対と石油サプライチェーンの維持強化を求めました。

主催者を代表し森会長があいさつ、鈴木康公石連副会長と出光泰典全石連副会長が意見開陳し、西尾油政連会長が読み上げた大会決議を満場一致で決議、佐藤義信全石連副会長の発声でシュプレヒコールを上げました。

また、大会後は参加者が地元選出国會議員を歴訪し決議の意義を陳情しました。

「35年電動化」SSに深刻危機 全国県連が地元選出議員に陳情

事業多角化や事業転換に向けた 支援強化を要請



甘利明議員に要望書を手渡す戸原石商理事長と大庭油政連会長



神奈川県選出議員に対し、SS業界の現状と特別支援の必要性について強く訴えました

昨年の夏、2035年度電動化100%などの唐突な政府方針で経営危機に直面する石油販売業界への支援要望活動を、全国石油政治連盟を中心に、各都道府県油政連が行いました。

神奈川県油政連も8月20日、東京都千代田区の議員会館にて、甘利明議員、田中和徳議員、山際大志郎議員、中山展宏議員と面会し、石油流通議連が総会で決議したSS支援のための総額6000億円の予算獲得などを中心とした「SS業界への特別支援」の実現を要望しました。

特に「自動車の電動化が進めば、主力商品であるガソリンなど激減し、ただでさえマージン減少で経営がひっ迫している中で、SS運営の維持・継続が見通せなくなる」など、業界の切実な危機感を伝えました。

要請を受けた議連の国会議員は「何としてでも要望に応えたい」と述べ、中央での国会活動をさらに強化する考えなどを示していただきました。

過去最大規模のSS支援予算獲得 21年度補正＋22年度予算260億円

脱炭素社会における燃料安定供給対策など

2021年度補正予算、22年度当初予算案のポイント（石油流通関係分）

コロナ禍からの経済回復を後押しする政府の経済対策を推進する令和3年度補正予算と来年度当初予算を合わせた石油流通業界支援予算が総額260億円になりました。災害対策としての自家発電機などを除き、純粹にSS経営の維持・継続や事業転換に向けた支援予算の総額としては過去最大規模の予算となりました。

補正予算では、政府の50年カーボンニュートラル宣言に伴う35年乗用新車販売で電動車100%目標によって、今後、国内のガソリン需要等の減少が避けられない中、「脱炭素社会における燃料安定供給対策事業費」として180億円、

単位：億円

	21年度	22年度	
	21当初	21補正	22当初
脱炭素社会における燃料安定供給対策事業		180.0	
①ガソリンペーパー回収設備		3.9	
②地下タンク・地下配管更新工事		24.2	
③地下タンク撤去・漏洩防止対策工事		6.5	
④省エネ型洗車機		58.1	
⑤官公需システム		0.5	
⑥POSシステム		29.9	
⑦省エネ型ローリー		43.0	
⑧タブレット端末型給油システム(セルフSS)		4.6	
⑨灯油タンクスマートセンサー		8.0	
I. SSの災害対応能力等の強化	13.6		9.5
1. 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	10.8		6.7
(1) SS等における災害対応能力強化に係る設備導入支援			
①地下タンクの入替え・大型化	3.2		1.8
②災害時専用臨時設置給油設備の整備	3.0		1.3
③ペーパー回収設備の導入支援	3.1		0.7
④防水型計量機の導入支援(新規)			1.4
⑤緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業	1.5		1.5
⑥事務費			
2. 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	2.8	6.7	2.8
①石油タンク等利用促進事業	2.3	6.7	2.3
②普及啓発事業	0.5		0.5
II. 離島・SS過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制構築	50.8		53.4
1. 離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	43.8		47.0
(1) 離島のガソリン流通コスト対策事業費	30.5		30.5
(2) 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費	0.7		0.7
(3) 漏洩・安全対策等	12.6		15.8
①漏洩防止対策(FRPライニング等)	3.7		3.9
②検知検査	1.8		1.8
③地下タンク等の撤去	6.6		9.0
④地下タンクの効率化等(新規)			0.7
⑤事務費			
2. 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費(新規)			6.4
(1) 先進的SS事業モデル構築等支援事業			
①先進的SS事業モデル構築支援事業(新規)			0.8
②技術開発等支援事業			3.0
③事務費			
(2) 自治体によるSS承継等に向けた取り組みの支援事業			
①燃料供給に関する計画策定支援事業			0.5
②燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業			1.7
③事務費			
(3) SS人材高度化支援事業(新規)			0.3
(B) 次世代燃料供給体制構築支援事業費	7.0		
(1) 次世代燃料供給体制確立に向けた技術開発・実証	4.9		
(2) 地域における次世代燃料供給体制確立に向けた取り組みの推進	2.1		
①SS過疎地対策計画策定支援事業	1.8		
②燃料供給の担い手確保支援事業	0.3		
III. 石油製品の品質確保	9.8		10.4
1. 石油製品品質確保事業	9.8		10.4
(1) 石油製品品質確保事業(石油製品の試分析など)	9.6		10.2
(2) 石油流通システム構築事業	0.2		0.2
	74.2	186.7	73.3

石油製品の「自衛的備蓄補助事業」で6.7億円の計186.7億円を措置。

来年度当初予算では、各地で頻発する災害時のエネルギー供給の"最後の砦"としての機能強化に向けて16.2億円、離島・SS過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制の構築に向けて53.4億円が計上されました。

令和4年度税制改正大綱決まる

来年度増税は阻止！

炭素税導入の議論の加速が懸念

自民党と公明党は12月10日、令和4年度の与党税制改正大綱を決定しました。全石連、全国石油政治連盟、石油連盟が「これ以上の石油増税には絶対反対」として訴えた炭素税などの新税創設は明記されなかったが、脱炭素社会の構築に向け、「必要な負担も国民全体で分かち合う」といった文言が記載されるなど、石油石炭税に上乗せされる形で課税されている地球温暖化対策税の大幅な引き上げ、もしくは大型炭素税の導入につながるようなカーボンプライシング（C P）の形跡は依然消えておらず、来年以降、議論が加速する懸念も出ています。

第49回衆議院議員総選挙

石油流通議連の新役員体制も決まる

令和3年10月31日に第49回衆議院議員総選挙が行われ、政権与党である自民党が261議席、公明党が32議席を獲得しました。

選挙は政権与党にとって非常に厳しい戦いとなりましたが、神奈川県では自民党より17の選挙区で立候補し、11名が小選挙区で当選、その他6名の候補者も比例当選しました。

また、自民党石油流通問題議員連盟（G S 議連）は、11月16日に議連総会を開催し、今回の衆議院議員選挙に伴う役員改選の結果、新会長に野田会長の推薦を受けた逢沢一郎会長代行の就任を満場一致で決めました。

神奈川県石油政治連盟 役員

(敬称略)

役職名	氏名	組合役職	役職名	氏名	組合役職
名誉会長	戸原 秀之	理事長	常任委員	荒井 優子	副理事長
会長	大庭 大	副理事長	監事	笠間 正二郎	監事
副会長	吉山 昌秀	副理事長	監事	加藤 貴之	監事
副会長	矢崎 一郎	副理事長	特別顧問	森 洋	特別顧問理事
常任委員	近藤 雅修	副理事長	相談役	木所 章	相談役理事
常任委員	宇山 晃弘	副理事長	会計責任者	植栗 正光	専務理事

神奈川県石油政治連盟 地区部会長

(敬称略)

地区	地区の範囲	氏名	会社名	組合支部
1	横浜市中区・磯子区・金沢区	戸原 秀之	(株)サンオータス	横浜中央
2	横浜市西区・港南区・南区	利根川 修	東邦礦産(株)	横浜中央
3	横浜市鶴見区・神奈川区	斎藤 康治	喜久興産(株)	横浜東
4	横浜市栄区・鎌倉市・逗子市・葉山町	兵藤 忠洋	(有)兵藤商事	神奈川南部
5	横浜市瀬谷区・戸塚区・泉区	大貫 芳夫	(有)大貫商事	横浜中央
6	横浜市保土ヶ谷区・旭区	露木 俊光	(株)露木商会	横浜中央
7	横浜市港北区・都筑区	菅沼 誠司	久良岐屋石油(株)	横浜東
8	横浜市青葉区・緑区	横溝 将博	横溝石油(株)	緑
9	川崎市多摩区・麻生区	木所 章	(株)木所	川崎北
10	川崎市川崎区・幸区・中原区	穴澤 順之	巴商事(株)	川崎中央
11	横須賀市・三浦市	大庭 大	湘南菱油(株)	神奈川南部
12	藤沢市・高座郡	富田 修平	(株)遠藤石油	新湘南
13	大和市・海老名市・座間市・綾瀬市	笠間 正二郎	(有)笠間商店	高座
14	相模原市(南区の一部と緑区を除く)	小川 美智男	(有)小川石油	相模原
15	茅ヶ崎市・平塚市・中郡	出口 敬純	出口商事(株)	新湘南
16	厚木市・伊勢原市・愛甲郡・相模原市(南区の一部と緑区)	原 寿美	(株)原商会	厚木
17	秦野市・小田原市・南足柄市・足柄上郡・足柄下郡	中村 義夫	(株)ナカネン	足柄
18	川崎市高津区・宮前区	木所 章	(株)木所	川崎北

自民党石油流通問題議員連盟 神奈川県選出議員

(敬称略)

選挙区	氏名	議員連盟役職
衆議院 神奈川2区	菅 義 偉	参与
〃 3区	中 西 健 治	
〃 10区	田 中 和 徳	会長代理
〃 13区	甘 利 明	顧問
〃 14区	赤 間 二 郎	
〃 15区	河 野 太 郎	常任幹事
〃 17区	牧 島 かれん	
〃 18区	山 際 大志郎	事務局長
参議院 神奈川選挙区	島 村 大	

〈きりとりせん〉

**油政連
新会員募集**

年会費 (一口当たり) 個人会員 8,000円
法人会員 9,600円

〈法人会員は「自由民主党神奈川県石油販売業支部への寄付」となります〉

◇加入申込みは、下記に記入・捺印のうえ郵便で「県石油政治連盟事務局」へお送り下さい。

加入申込書

神奈川県石油政治連盟
会長 大庭 大 殿

令和 年 月 日

Ⅰ 個人会員として申し込みます		Ⅱ 法人会員として申し込みます	
ふりがな		ふりがな	
氏 名	(〒)	会社名・代表者	(〒)
現 住 所		現 住 所	
電 話		電 話	
会 社 名	(役職)	加入営業所数	ヶ所
		担 当 者 名	(役職)

◆申込書の送付・お問い合わせは 〒231-0031 横浜市中区万代町3-5-3 電話 045-228-8757

通知書を現住所以外に送付する場合の送り先	〒	[電話]
----------------------	---	-----	---

不正軽油ホットライン

TEL FAX **045 (210) 2380** ふせいはゼロ

受付時間 午前8時30分～午後5時15分

(土・日・祝日及び年末年始を除きます)

こんなときは不正軽油の可能性が 있습니다。

情報をお寄せください。

- 著しく廉価な軽油の売り込みがあった！
- 排気ガスの色が黒っぽい！
- 給油後エンジンの調子が悪くなった！
- 購入先の連絡先が携帯電話である！
- 代金の支払方法が現金払いである！



神奈川県不正軽油対策協議会

神奈川県不正軽油対策協議会では、軽油を使用される方に対して不正軽油を購入・使用しないよう広報・啓発活動を行っています。

また、県民の皆様から不正軽油に関する情報を広く集めるため、「不正軽油ホットライン」を設置し、情報の収集に努めています。寄せられた情報は、不正軽油撲滅のために活用しています。

神奈川県石油業協同組合・(一社)神奈川県トラック協会・(一社)神奈川県バス協会

(一社)神奈川県建設業協会・第三管区海上保安本部・関東運輸局神奈川運輸支局

神奈川県警察・神奈川県